

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第103期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	21,248,507	19,492,230	18,031,026	22,197,269	24,336,297
経常利益 (千円)	522,365	1,066,112	500,920	20,262	272,132
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	298,394	661,929	302,589	416,923	140,223
包括利益 (千円)	494,753	553,012	454,862	433,816	82,319
純資産額 (千円)	14,284,760	14,738,707	14,852,343	15,131,312	14,982,760
総資産額 (千円)	21,378,530	20,331,214	20,091,478	22,471,003	21,777,304
1株当たり純資産額 (円)	3,689.18	3,813.36	3,874.73	3,947.56	3,906.36
1株当たり当期純利益 (円)	77.82	172.66	78.94	108.77	36.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.16	71.90	73.92	67.34	68.80
自己資本利益率 (%)	2.14	4.60	2.05	2.78	0.93
株価収益率 (倍)	16.32	8.86	16.00	12.54	29.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,988	2,790,354	781,758	1,834,679	214,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,873	375,662	649,758	619,335	1,092,797
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,592	980,989	472,558	452,693	232,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,060,160	4,493,862	4,153,303	4,915,953	3,376,810
従業員数 (名)	425	427	406	408	412

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	20,924,982	19,206,903	17,972,784	22,129,910	24,271,864
経常利益又は経常損失 () (千円)	399,391	921,120	311,172	55,699	242,376
当期純利益 (千円)	212,673	568,544	225,419	403,975	151,950
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	3,994,000	3,994,000	3,994,000
純資産額 (千円)	12,718,385	13,100,225	13,255,046	13,521,198	13,386,531
総資産額 (千円)	19,963,249	18,937,797	18,964,596	20,718,949	20,073,592
1株当たり純資産額 (円)	3,317.11	3,417.46	3,458.02	3,527.51	3,490.18
1株当たり配当額 (円)	5.00	12.00	21.00	33.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1.50)	(1.50)	(1.00)	(20.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.47	148.30	58.81	105.39	39.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.71	69.18	69.89	65.26	66.69
自己資本利益率 (%)	1.69	4.40	1.71	3.02	1.13
株価収益率 (倍)	22.90	10.32	21.48	12.94	27.39
配当性向 (%)	45.09	40.46	42.51	31.31	30.29
従業員数 (名)	222	229	226	230	232
株主総利回り (%)	145.5	181.5	154.3	169.3	139.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	334	354	1,445 (320)	1,649	1,440
最低株価 (円)	171	245	1,220 (262)	1,265	967

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 3 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
- 4 第101期の1株当たり配当額21.00円は、2016年10月1日を効力発生日として実施した株式併合前の1株当たり中間配当額1.00円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額20.00円の合計である。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株当たり中間配当額は5.00円となるため、株式併合後換算の1株当たり年間配当額は25.00円相当となる。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。なお、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第101期の最高株価及び最低株価は株式併合後の株価を記載しており、()内は株式併合前の株価を記載している。

2【沿革】

年月	概要
1942年 6月	1905年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(1963年製造中止)
1943年 7月	電気銑の製造を開始。(1964年製造中止)
1949年 6月	新潟証券取引所に上場。
1950年 4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(1977年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(1974年製造中止)
1952年10月	チタンスラグの製造を開始。(1977年製造中止)
1957年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
1959年10月	製鋼用 8 t 電気炉 1 基を新設。鋼塊の製造を開始。
1963年 1月	製鋼用15 t 電気炉 1 基を増設。
1964年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の 3 社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
1965年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
1967年11月	シリコチタンの製造を開始。(1977年製造中止)
1968年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(1993年製造中止)
1970年 4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
1971年 5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
1972年 9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場 8 t、15 t 電気炉を廃止。
1974年 9月	北興商事(株)を設立。
1983年 1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
1984年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
1986年10月	(株)アルディメタル(2000年吸収合併)を設立。
1987年 3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
1990年 3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
1991年 6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
1992年 3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4月	本社新社屋完成。
1997年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
1999年 3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
2000年 3月	東京証券取引所第 2 部に上場。
4月	(株)アルディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。
2016年 4月	北興商事(株)の全株式を売却し、連結子会社から除外。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社3社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（鉄鋼）

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

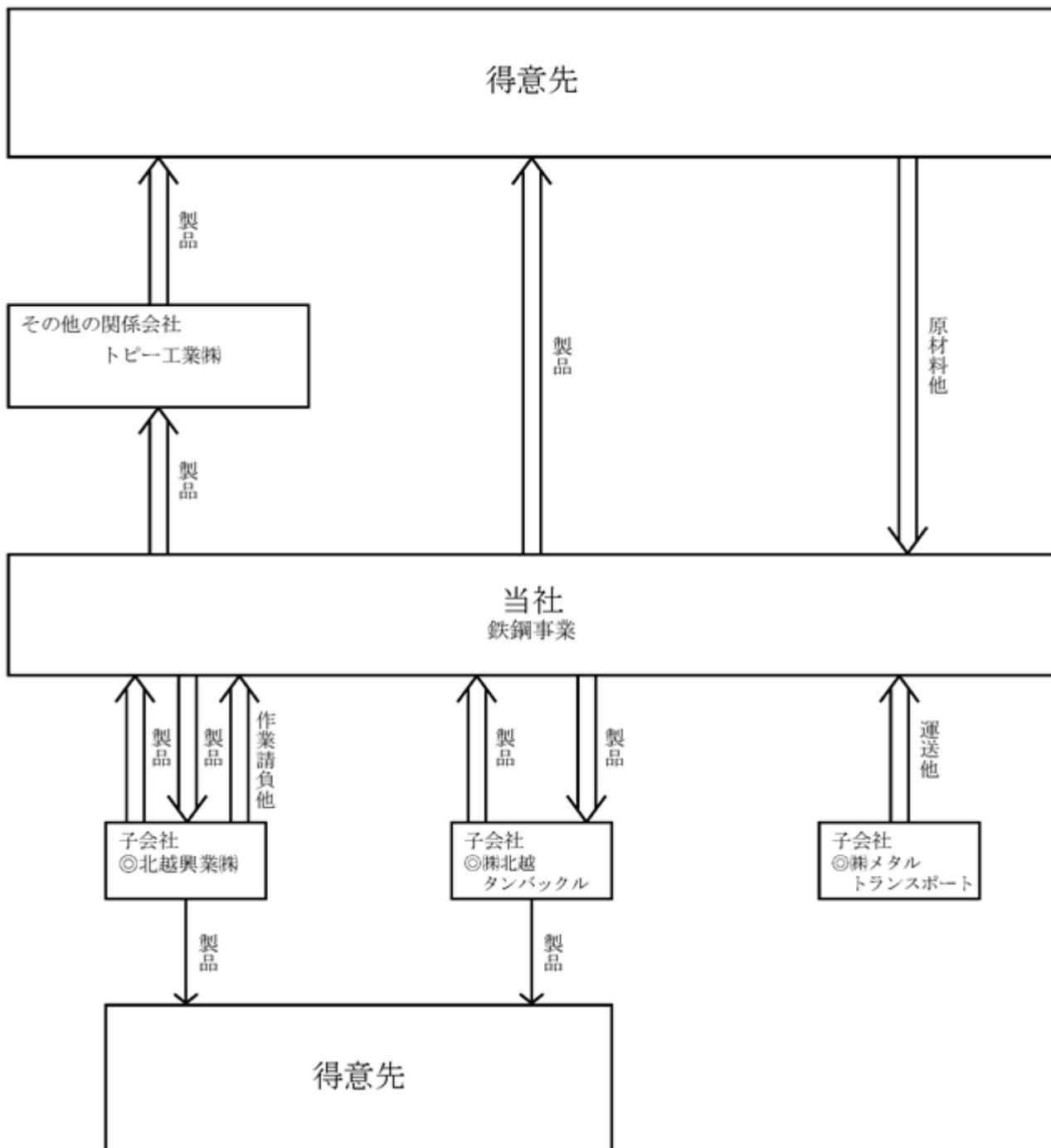
（製造等）

北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート

（販売・仕入）

トピー工業(株)、トピー実業(株)

事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注)1,2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他	-	35.6 (1.4)	当社製品を販売している。
(連結子会社) 北越興業(株)	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0	-	当社の素材製品を加工し、当社 へ販売している。構内作業の委 託、設備の賃貸。
(株)北越タンバックル	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0	-	当社の素材製品を加工し、当社 へ販売している。 役員の兼任...1人
(株)メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0	-	当社製品他の運搬を行ってい る。 役員の兼任...1人

(注)1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。
2 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	412

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232	43.1	17.8	5,585

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	232

(注)1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(196人)と北越興業労働組合(58人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

今後の見通しについては、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、米国の動向を中心とした海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想される。

当社グループの関連業界についても、このような経営環境の影響を受け、鋼材需要の増加に期待するものの、鉄スクラップ価格および諸資材価格等の動向が懸念される。

当社グループとしては、このような経営環境を踏まえ、現在策定中の「MPZ2018」に続く次の中期経営計画と本年4月から開始した新たな改善活動「TCC2019」に取り組み、収益力の強化に努めていく。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、原材料価格の動向を注視するとともに、コストに見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでいく。土木・加工製品等は、顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力する。

コスト面では、原材料などの諸費用が増えるなかで、改善活動を中心としたコスト低減に取り組み、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指していく。

なお、当社は、加工品事業を強化し、さらにグループ全体のコスト最適化を実現することにより、グループ収益の最大化を図るため、本年10月1日を目途に4社で構成される当社グループ経営を一つに統合することを軸としたグループ経営構造改革に取り組んでいる。

これに伴い、本年1月から「グループ経営構造改革推進委員会」を発足し、「グループ経営統合推進部」と「グループ技術改革統合推進部」を新設するとともに、安全環境部を「グループ安全環境部」に名称を変更した。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続いた。

当社グループの関連業界については、建設需要は底堅く推移しているものの、コスト面において、主原料である鉄スクラップ価格の高止まりに加え、諸資材価格および輸送費が上昇するなど、厳しい環境となった。

このような経営環境において、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「MPZ2018」および改善活動「TCC2016」を中心に全社一丸となって鋭意努力した。

販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格および諸資材価格等が上昇するなかで、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等についても、製品販売価格の改善、新規顧客の開拓および新製品の開発に取り組んだ。

コスト面では、諸資材価格等の上昇によりコストアップとなるなかで、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力した。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善などにより、24,336百万円（前年同期比9.6%増）となった。

収益面では、鉄スクラップ価格と諸資材価格等の上昇はあったものの、製品販売価格の改善により、経常利益は272百万円（前年同期比1,243.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において、特別利益として計上した受取損害賠償金が無くなったことから、140百万円（前年同期比66.4%減）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,539百万円（31.3%）減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、214百万円の減少（前連結会計年度比2,048百万円の支出の増加）となった。収入の主な内訳は、減価償却費723百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少419百万円、たな卸資産の増加316百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,092百万円の減少（前連結会計年度比473百万円の支出の増加）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,048百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、232百万円の減少（前連結会計年度比220百万円の支出の減少）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出160百万円及び配当金の支払い169百万円によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	20,650,157	107.9

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b.受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

c.販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	24,336,297	109.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	7,120,045	32.1	8,266,516	34.0
阪和興業(株)	-	-	2,917,083	12.0

- 2 前連結会計年度の阪和興業(株)については、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略している。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

財政状態の分析

a. 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少して、21,777百万円となった。

これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,539百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ931百万円減少して、13,038百万円になったことによるものである。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少して、6,794百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比480百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ508百万円減少して、6,067百万円になったことによるものである。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少して、14,982百万円となった。

これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が下落したことにより、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ222百万円減少したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の67.3%から1.5ポイント増加して、当連結会計年度末には68.8%となった。

経営成績の分析

a. 売上高

製品販売価格高により、前連結会計年度に比べ2,139百万円増加の24,336百万円となった。

b. 経常利益

主原料である鉄スクラップや電極等の諸資材、エネルギー関係の購入価格が上昇したものの、製品販売価格の改善などにより、前連結会計年度に比べ251百万円増益の272百万円となった。

c. 特別損益

前連結会計年度に特別利益として計上した受取損害賠償金623百万円が無くなったことなどにより、前連結会計年度の597百万円（純額）の利益から649百万円利益（純額）が減少し、51百万円（純額）の損失となった。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ397百万円減益の220百万円となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ276百万円減益の140百万円となった。

その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ72.20円減少して、36.57円となった。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金及び設備投資等資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施することを基本方針としている。

この方針に従い、当連結会計年度における運転資金、設備投資資金については、自己資金により充当した。

今後の資金需要についても、基本方針に基づき、主に自己資金により充当する予定であるが、必要に応じて金融機関からの借入を実施する等、負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達する。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、既存製品の品質化並びに高付加価値化を図るとともに、新製品の開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、新製品開発に係わる各種試験及び既存製品の品質向上などの顧客満足を高める為の改善を主体に活動を行った。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は8百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額1,159百万円実施した。当社においては、新P S A酸素発生装置建築工事335百万円、取鍋予熱装置D O Cバーナー導入168百万円など総額で1,091百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、線材 生産設備	1,484,012	2,245,051	49,864 (83)	191,824	3,970,753	161
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	217,449	297,706	70,863 (21)	90,005	676,024	32
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	323,587	0	492,226 (38)	31,188	847,002	39
連結会社への賃貸 設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	323,254	22,064	557,618 (60)	5,316	908,254	-
連結会社以外への 賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	スクラップ 処理設備	22,179	192	56,900 (3)	0	79,271	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業(株)	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	25,327	54,778	- (-)	11,611	91,717	80
㈱北越タン バクル	新潟県 見附市	鉄鋼	ターンバックル 等生産設備	164,436	87,035	556,914 (34)	7,162	815,548	64
㈱メタルトラ ンспорт	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送設備	17,375	15,443	207,179 (6)	1,106	241,105	36

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計である。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 従業員数は就業人員である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	長岡圧延工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	圧延設備 の合理化	1,000	-	未定	2019年 6月	2020年 9月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日	15,976,000	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(注) 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	40	16	1	1,084	1,161	-
所有株式数(単元)	-	6,162	236	21,429	1,701	1	10,313	39,842	9,800
所有株式数の割合(%)	-	15.47	0.59	53.79	4.27	0.00	25.88	100.00	-

(注)自己株式125,019株は、「個人その他」に1,250単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれている。

なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式33,500株は含まれていない。期末日現在の実質的な所有株式数は158,519株である。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,322	34.17
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	348	9.00
細羽強	広島県福山市	200	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	173	4.49
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	172	4.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	136	3.54
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	136	3.53
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	125	3.25
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	76	1.97
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	71	1.85
計	-	2,763	71.42

(注)上記のほか、自己株式が125千株ある。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,859,200	38,592	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,592	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株(議決権の数335個)が含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	125,000	-	125,000	3.1
計	-	125,000	-	125,000	3.1

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株については、上記自己株式等には含まれていないが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示している。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	295	352
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	125,019	-	125,019	-

- (注) 1 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は含めていない。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における剰余金の配当等の決定方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。

なお、配当の決定機関は取締役会であり、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めている。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案し、中間配当は、2018年11月2日開催の取締役会において1株につき5円とすることを、期末配当は、2019年5月16日開催の取締役会において1株につき7円とすることをそれぞれ決議した。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月2日 取締役会決議	19,345	5.00
2019年5月16日 取締役会決議	27,082	7.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループが企業として存続・発展する上で、法と企業倫理に基づき行動し、経営の健全性・透明性の確保と企業価値を高めるためには、コーポレートガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつであると考えている。

また、当社は、「コーポレートガバナンス・コード」の理念や原則の趣旨・精神等を踏まえた様々な施策を講じて、コーポレートガバナンスの強化に努めていくことを基本方針としている。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、また、執行役員制度を導入することで、経営の機能を「意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、意思決定の迅速化、並びに業務執行責任の明確化を図っている。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会（提出日現在、取締役5名のうち3名が社外取締役）は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。

経営会議は、提出日現在、常勤取締役（2名）と執行役員（5名）で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、法定の機関設計以外に、コンプライアンス・リスク管理委員会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会等任意の機関を設置し、統治機能の強化を図っている。

監査役会は、提出日現在、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役及び執行役員又は使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。これは、当該取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものである。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長に当社代表取締役社長、委員に当社の常勤取締役及び執行役員並びに子会社社長を選任し、法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に当社グループ一体で対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

また、子会社は、リスクマネジメントに関する事案が発生し又はその恐れのある場合には、関係会社規程に基づき直ちに当社に報告を行い、適切な対応を図る体制をとっている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び当社グループの取締役等及び使用人の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況については、当社グループの取締役等及び使用人にグループ行動規範を周知させるとともに、子会社の経営上の重要事項について、関係会社規程に基づき事前報告を受け、グループ経営の観点から助言及び社内手続きを実施する体制をとっている。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものである。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 -)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	棚 橋 章	1956年11月18日生	1980年4月 トピー工業株式会社入社 1998年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場長 2000年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産管理課長 2003年4月 同社豊橋製造所業務管理部長 2004年7月 同社スチール事業部総括部長 2006年4月 同社スチール事業部豊橋製造所長 2007年4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼豊橋製造所長 2011年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 2011年6月 当社取締役就任 2011年6月 トピー工業株式会社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 2012年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 2013年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 2013年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 2013年7月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 2015年4月 同社常務執行役員鉄鋼事業担当、スチール事業部長 2016年4月 当社専務取締役グループ経営に関する事項につき、社長を補佐就任 2017年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	2,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
<p>常務取締役 経営企画、総務、人事、財務、 システムに関する事項管掌、 経営統括本部長、 グループ経営構造改革 推進委員長</p>	武 仲 康 剛	1960年3月23日生	<p>1990年10月 トピー工業株式会社入社 2003年7月 同社造機事業部総括部長 2008年7月 青島トピー機械有限公司総経理 2011年10月 青島トピー機械有限公司総経理兼トピー履帯有限公司総経理 2012年4月 トピー工業株式会社経営企画部長代行 2013年4月 同社グローバル戦略推進部長 2014年4月 当社経営企画室長 2015年4月 当社経営企画部長 2016年4月 当社執行役員経営企画部長 2016年6月 当社取締役執行役員経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部長就任 2016年10月 当社取締役執行役員経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部門担当就任 2017年10月 当社取締役執行役員経営企画、総務、財務、システムに関する事項管掌、経営企画、総務部門担当就任 2018年1月 当社取締役執行役員経営企画、総務、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長就任 2018年4月 当社常務取締役経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長 2019年1月 当社常務取締役経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長、グループ経営構造改革推進委員長就任（現任）</p>	(注) 3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田 中 光 昭	1970年12月24日生	1994年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2001年4月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向 2002年10月 伊藤忠タイ会社(バンコック駐在) 2007年1月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向 2008年4月 伊藤忠メタルズ株式会社へ出向 2014年4月 伊藤忠商事株式会社非鉄・金属原料部事業開発課長代行 2015年4月 伊藤忠タイ会社(バンコック駐在) 2018年4月 伊藤忠商事株式会社非鉄・金属原料部長(現任) 2018年4月 伊藤忠メタルズ(株)社外取締役就任(現任) 2018年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	米 田 康 三	1948年6月18日生	1972年3月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 2001年4月 同社執行役員本店営業第二部長 2002年6月 Japan Equity Capital Co., Ltd会長兼CEO 2003年4月 大和証券S M B Cプリンシパル・インベストメント株式会社顧問 2005年6月 平田機工株式会社代表取締役社長 2012年4月 株式会社キンレイ(現 株式会社KRフードサービス)代表取締役社長 2014年12月 株式会社アミファ社外取締役(現任) 2015年6月 株式会社タカギ社外取締役(現任) アネスト岩田株式会社社外取締役(現任) 2015年12月 スリーフィールズ合同会社代表社員(現任) 2016年11月 フォーライフ株式会社社外取締役(現任) 2018年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中野久	1952年6月21日生	1975年4月 安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 1999年7月 同社中部業務部長 2000年7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社)へ出向 2002年6月 セゾン自動車火災保険株式会社へ出向 2005年4月 株式会社損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)執行役員兼人事部長 2006年6月 同社取締役嘱常務執行役員兼嘱人事部長 2008年4月 同社代表取締役常務執行役員関西第一本部長 2009年4月 同社代表取締役専務執行役員関西第一本部長 2010年4月 同社代表取締役副社長執行役員関西第一本部長 2010年6月 同社取締役退任 2010年6月 財形住宅金融株式会社代表取締役社長 2014年6月 同社取締役退任 2014年6月 当社常勤監査役就任 2018年6月 当社常勤監査役退任 2019年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役	本田雅章	1961年3月23日生	1983年4月 トピー工業株式会社入社 2007年1月 同社スチール事業部豊橋製造所業務管理部長 2010年4月 同社財務部管財担当部長 2015年4月 同社財務部参事 2015年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	松原光成	1958年5月5日生	1982年4月 トピー工業株式会社入社 1997年4月 当社入社 当社生産本部製鋼工場長 1998年2月 当社生産本部生産技術部長代行 1998年9月 当社企画本部品質保証部長兼生産本部生産技術部長代行 2000年4月 当社品質保証部長 2004年6月 当社技術本部品質保証部長 2006年7月 当社技術本部品質保証部長兼技術部長代行 2010年6月 当社技術本部技術部長兼品質保証部長 2012年4月 当社生産本部技術部長兼品質保証部長 2013年4月 当社副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長 2013年6月 当社取締役副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長就任 2014年4月 当社取締役執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長就任 2014年6月 当社執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長 2015年4月 当社執行役員製造所副所長兼技術部長兼品質保証部長 2016年1月 当社執行役員製造所副所長兼管理部長 2017年4月 当社顧問 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	5,300
監査役	金井一泰	1967年4月17日生	2003年12月 トピー工業株式会社入社 2013年7月 同社社員部人事企画・労政担当部長 2016年7月 同社総務部社員・労政グループ長 2017年4月 同社経営企画部関係会社グループ長 2017年6月 当社監査役就任(現任) 2019年4月 トピー工業株式会社経営企画部関係会社室長(現任)	(注) 6	-
計					11,200

- (注) 1 取締役田中光昭、取締役米田康三及び取締役中野 久の3氏は、社外取締役である。
2 常勤監査役本田雅章及び監査役金井一泰の両氏は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 常勤監査役本田雅章氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 常勤監査役松原光成氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役金井一泰氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 当社は、執行役員制度を導入している。

本有価証券報告書提出日現在で、当社取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役職名	氏名	担当職掌
専務執行役員	池津 敏郎	技術管理本部長兼製造本部長
常務執行役員	成田 智志	営業本部長
執行役員	南波 義幸	営業本部副本部長兼営業統括部長兼加工品営業部長
執行役員	戸田 一郎	営業本部副本部長兼購買部長
執行役員	田村 寛	経営統括本部副本部長兼総務部長兼グループ経営統括推進部長

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中 村 毅	1960年4月2日生	1983年4月 トビー工業株式会社入社 2000年1月 同社豊橋製造所開発技術部製鋼技術課長 2005年10月 同社豊橋製造所製鋼工場長 2006年6月 明海ガス株式会社代表取締役社長 2008年4月 トビー工業株式会社豊橋製造所開発技術部長 2010年7月 同社経営企画部特命担当部長 2011年6月 当社監査役就任 2014年4月 トビー工業株式会社技術統括部長 2016年4月 同社執行役員技術統括部長 2017年4月 同社執行役員技術部長 2017年6月 当社監査役退任 2018年4月 トビー工業株式会社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長 2019年1月 同社執行役員鉄鋼事業担当、スチール事業部長(現任)	-

社外役員の状況

提出日現在、当社は社外取締役として田中光昭氏、米田康三氏、中野久氏の3名を選任している。

田中光昭氏は、伊藤忠商事株式会社の非鉄・金属原料部長であり、当社と同社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役を兼務しており、当社は、当社との間に原材料の仕入取引関係がある。

米田康三氏は、複数の企業経営者として会社経営に携わっており、株式会社アミファの取締役、株式会社タカギの取締役、アネスト岩田株式会社の取締役、スリーフィールズ合同会社の代表社員、フォーライフ株式会社の取締役を兼務しているが、当社は、これらの会社との間に取引はない。

中野久氏は、当社の第6位株主である損害保険ジャパン日本興亜(株)の出身であり、当社と同社との間には、保険契約と資金の借入があり、当社の支払保険料は売上原価と販売費及び一般管理費の合計の1%未満であり、同社からの借入金は借入金総額の3%程度であり、主要な取引先にはあたらない。

社外取締役の選任理由は、各氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実に期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として本田雅章氏、金井一泰氏の2名を選任している。

本田雅章氏は、トピー工業株式会社の出身であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

金井一泰氏は、トピー工業株式会社経営企画部関係会社室長であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、米田康三氏、中野久氏の2名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、判断して決定している。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役2名及び監査役1名で実施している。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその法令遵守、妥当性、有効性等の監査を行っている。

なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

内部監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室(2名)を設置している。

また、当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査室による監査活動を通じてその整備及び運用状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

高志監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

阿部 和人

片岡 俊員

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する。

また、法律違反による懲戒処分または監督官庁からの処分を受けた場合、その他会計監査人の監査品質、品質管理、独立性その他職務の遂行に支障があると判断した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることとする。

当社は、会計監査人の選定について、監査役会が定める「会計監査人選解任に係る実施基準」に基づき、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を踏まえ総合的に検討した結果、高志監査法人を当社の会計監査人として選任することが適切と判断している。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役が定める「会計監査人選解任に係る実施基準」に基づき、会計監査人の、監査品質、品質管理、独立性、監査実施の有効性及び効率性等を総合的に評価した結果、特に指摘すべき事項はない。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	300	20,500	300
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	300	20,500	300

(注) 提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続業務である。

b. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などを精査した結果、妥当であることを確認したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計している。

取締役の報酬については「報酬諮問委員会」における報酬の方針及び会社業績等を勘案した報酬の水準などの審議を経て、取締役会で決定することとしている。

業務執行取締役の報酬には、金銭報酬と株式報酬があり、金銭報酬は一部業績連動型の基本報酬と賞与がある。

業績連動部分は、基本報酬の20%を標準とし、0%～70%の範囲で変動する。このうち前連結会計年度の会社業績に連動する部分は0%～50%、個人業績に連動する部分は0%～20%としている。

株式報酬は、信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」であり、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。算出方法は、基本報酬の3%を標準として0%～9%の範囲で変動し、前連結会計年度の連結経常利益を主要指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と経営活動、同業他社水準、その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味したポイントに基づいている。

社外取締役及び監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬としている。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,841	52,316	-	524	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,480	12,480	-	-	1
社外役員	25,270	25,270	-	-	5

- (注) 1 上記には、2018年6月21日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び社外役員2名を含んでいる。
- 2 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額130,000千円以内(うち、社外取締役分20,000千円以内。ただし、使用人分給与を含まない。)である。(2016年6月21日 第100回定時株主総会決議)
- 3 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内である。(2013年6月20日 第97回定時株主総会決議)
- 4 役員株式給付引当金繰入額は、取締役(社外取締役を除く。)4名に対して、業績連動型株式報酬制度として、役員株式給付規程に基づき計上しており、この業績連動型株式報酬制度については、2016年6月21日開催の第100回定時株主総会において、(注)2に記載の取締役報酬とは別枠で決議いただいている。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
7,125	3	使用人分としての給与である。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合を「純投資目的」とし、「純投資目的」以外の目的で保有する場合を「純投資目的以外」と定義している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、当社の企業価値向上の効果等を念頭に、取締役会で個別銘柄ごとに精査を行い、保有の適否を検証する。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	58,722
非上場株式以外の株式	8	929,515

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	130,877	-	取引関係の円滑化のため (注)3	無
	408,990	-		
SOMPOホール ディングス(株)	67,500	67,500	取引関係の円滑化のため	無
	276,615	289,035		
フルサト工業(株)	128,500	128,500	取引関係の円滑化のため	無
	207,142	234,512		
(株)みずほフィナン シャルグループ	109,173	109,173	取引関係の円滑化のため	無
	18,701	20,895		
(株)福田組	2,244	2,244	取引関係の円滑化のため	無
	9,458	15,079		
(株)大光銀行	3,800	3,800	取引関係の円滑化のため	有
	6,216	8,550		
コンドーテック(株)	2,000	2,000	取引関係の円滑化のため	無
	2,012	1,878		
(株)巴コーポレーショ ン	1,100	1,100	取引関係の円滑化のため	無
	379	591		
(株)第四銀行	-	97,096	取引関係の円滑化のため (注)3	有
	-	456,351		
(株)北越銀行	-	67,562	取引関係の円滑化のため (注)3	有
	-	156,743		

- (注)1 (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は60銘柄以下であるため記載している。
- 2 個別の保有効果については、経営戦略上の理由から記載を省略している。
- 3 (株)第四銀行と(株)北越銀行は、2018年10月1日付で、株式移転により共同持株会社「(株)第四北越フィナンシャルグループ」を設立している。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	10,421	2	9,506

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	302	-	3,986

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,953	3,376,810
受取手形及び売掛金	3 3,473,933	3 2,855,887
電子記録債権	3 2,087,425	3 2,963,364
たな卸資産	1 3,465,598	1 3,782,151
未収還付法人税等	5,238	59,628
その他	29,881	8,569
貸倒引当金	7,735	8,093
流動資産合計	13,970,295	13,038,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,506,870	8,891,881
減価償却累計額	6,127,210	6,315,751
建物及び構築物(純額)	2 2,379,659	2 2,576,129
機械装置及び運搬具	20,054,240	20,554,046
減価償却累計額	17,578,299	17,831,774
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,475,941	2 2,722,271
工具、器具及び備品	2,079,746	2,118,671
減価償却累計額	1,739,153	1,783,380
工具、器具及び備品(純額)	2 340,593	2 335,291
土地	2 1,699,071	2 1,751,356
リース資産	24,727	14,113
減価償却累計額	20,138	11,188
リース資産(純額)	4,588	2,925
建設仮勘定	40,823	-
有形固定資産合計	6,940,677	7,387,974
無形固定資産	35,627	26,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,312,451	2 1,088,138
繰延税金資産	157,252	193,402
その他	69,377	44,254
貸倒引当金	14,679	1,530
投資その他の資産合計	1,524,402	1,324,265
固定資産合計	8,500,708	8,738,985
資産合計	22,471,003	21,777,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,412,536	3 4,931,830
電子記録債務	3 64,821	3 125,563
短期借入金	2 160,044	2 64,458
未払法人税等	174,359	23,044
環境対策引当金	3,900	-
その他	3 759,706	3 922,301
流動負債合計	6,575,366	6,067,198
固定負債		
長期借入金	2 64,458	-
執行役員退職慰労引当金	12,917	23,954
役員株式給付引当金	9,039	6,682
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	664,099	684,625
資産除去債務	6,841	6,378
その他	3,159	1,895
固定負債合計	764,324	727,346
負債合計	7,339,691	6,794,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,421,436	11,492,013
自己株式	159,669	156,255
株主資本合計	14,649,611	14,723,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,700	259,157
その他の包括利益累計額合計	481,700	259,157
純資産合計	15,131,312	14,982,760
負債純資産合計	22,471,003	21,777,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,197,269	24,336,297
売上原価	1 19,537,669	1 21,374,460
売上総利益	2,659,599	2,961,837
販売費及び一般管理費	2, 3 2,687,606	2, 3 2,744,765
営業利益又は営業損失()	28,006	217,071
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	31,337	31,954
受取賃貸料	7,209	6,534
貸倒引当金戻入額	2,634	13,149
その他	17,698	14,058
営業外収益合計	58,885	65,699
営業外費用		
支払利息	3,424	1,301
売上割引	931	1,108
手形売却損	497	-
設備賃貸費用	5,005	4,600
支払補償費	80	3,206
その他	677	421
営業外費用合計	10,615	10,638
経常利益	20,262	272,132
特別利益		
固定資産売却益	4 1,561	4 1,915
関係会社株式売却益	17	-
受取保険金	3,993	4,012
保険解約返戻金	824	118
受取損害賠償金	623,098	-
特別利益合計	629,496	6,047
特別損失		
減損損失	5 12,294	5 9,314
固定資産除却損	6 15,249	6 48,472
ゴルフ会員権評価損	528	-
環境対策引当金繰入額	7 3,900	-
特別損失合計	31,971	57,787
税金等調整前当期純利益	617,787	220,393
法人税、住民税及び事業税	222,744	74,437
法人税等調整額	21,879	5,732
法人税等合計	200,864	80,169
当期純利益	416,923	140,223
親会社株主に帰属する当期純利益	416,923	140,223

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	416,923	140,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,893	222,543
その他の包括利益合計	1 16,893	1 222,543
包括利益	433,816	82,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,816	82,319
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,159,291	159,599	14,387,536
当期変動額					
剰余金の配当			154,777		154,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,923		416,923
自己株式の取得				349	349
自己株式の処分				279	279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	262,145	70	262,074
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,421,436	159,669	14,649,611

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	464,806	464,806	14,852,343
当期変動額			
剰余金の配当			154,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,923
自己株式の取得			349
自己株式の処分			279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,893	16,893	16,893
当期変動額合計	16,893	16,893	278,968
当期末残高	481,700	481,700	15,131,312

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,421,436	159,669	14,649,611
当期変動額					
剰余金の配当			69,646		69,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,223		140,223
自己株式の取得				352	352
自己株式の処分				3,766	3,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	70,577	3,414	73,991
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,492,013	156,255	14,723,603

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	481,700	481,700	15,131,312
当期変動額			
剰余金の配当			69,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,223
自己株式の取得			352
自己株式の処分			3,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	222,543	222,543	222,543
当期変動額合計	222,543	222,543	148,551
当期末残高	259,157	259,157	14,982,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	617,787	220,393
減価償却費	741,750	723,951
減損損失	12,294	9,314
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,224	20,526
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	443	11,037
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,552	1,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,083	12,791
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,612	3,900
受取利息及び受取配当金	31,342	31,957
支払利息	3,921	1,301
有形固定資産売却損益(は益)	1,561	1,915
有形固定資産除却損	15,249	18,745
関係会社株式売却損益(は益)	17	-
受取保険金	3,993	4,012
保険解約損益(は益)	824	118
受取損害賠償金	623,098	-
ゴルフ会員権評価損	528	-
売上債権の増減額(は増加)	1,124,054	232,242
たな卸資産の増減額(は増加)	610,292	316,553
仕入債務の増減額(は減少)	2,029,333	419,963
その他の流動資産の増減額(は増加)	126,715	21,242
その他の固定資産の増減額(は増加)	637	74
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,331	9,805
その他の固定負債の増減額(は減少)	12,591	93
未払消費税等の増減額(は減少)	10,141	10,994
その他	1,854	1,066
小計	1,186,122	24,178
利息及び配当金の受取額	31,342	31,957
利息の支払額	3,335	1,231
損害賠償金の受取額	623,098	-
法人税等の支払額	114,398	274,430
法人税等の還付額	111,849	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,679	214,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	619,462	1,048,899
有形固定資産の売却による収入	1,626	1,931
無形固定資産の取得による支出	453	3,563
投資有価証券の取得による支出	377	40,112
関係会社株式の売却による収入	18	-
資産除去債務の履行による支出	-	507
その他の収入	10,099	8,729
その他の支出	10,785	10,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,335	1,092,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	-
長期借入金の返済による支出	135,377	160,044
自己株式の取得による支出	349	352
配当金の支払額	154,526	69,936
リース債務の返済による支出	2,441	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,693	232,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	762,649	1,539,142
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,303	4,915,953
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,915,953	1 3,376,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

子会社は全て連結している。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」84,216千円および「固定負債」の「その他」のうち25千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」157,252千円に含めて表示している。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「売上割引」および「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,689千円は、「売上割引」931千円、「支払補償費」80千円、「その他」677千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	1,777,383千円	1,956,041千円
仕掛品	52,713千円	70,405千円
原材料及び貯蔵品	1,635,502千円	1,755,704千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

工場財団組成分

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,275,442千円	1,233,473千円
機械装置及び運搬具	2,275,067千円	2,531,484千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	144,425千円
小計	3,633,336千円	3,909,383千円

工場財団組成外分

建物及び構築物	329,974千円	304,841千円
土地	1,330,969千円	1,321,713千円
投資有価証券	550,574千円	61,678千円
小計	2,211,518千円	1,688,233千円
合計	5,844,854千円	5,597,617千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	142,040千円	59,310千円
長期借入金	59,310千円	-
計	201,350千円	59,310千円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	453,021千円	341,673千円
電子記録債権	109,527千円	407,960千円
支払手形	350,249千円	371,999千円
電子記録債務	2,642千円	33,154千円
設備購入支払手形(流動負債「その他」)	229,154千円	49,976千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	11,136千円	4,716千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	1,649,127千円	1,743,096千円
給料	326,220千円	305,807千円
貸倒引当金繰入額	1,550千円	357千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	5,232千円	7,725千円
役員株式給付引当金繰入額	4,603千円	1,047千円
退職給付費用	21,394千円	21,617千円
租税公課	47,162千円	39,910千円
減価償却費	53,528千円	50,795千円
試験研究費	960千円	8,209千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	960千円	8,209千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	398千円	92千円
工具、器具及び備品	1,163千円	1,823千円
計	1,561千円	1,915千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	12,294千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	9,314千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	422千円	1,053千円
機械装置及び運搬具	11,131千円	12,782千円
工具、器具及び備品	3,695千円	4,909千円
その他	-	29,727千円
計	15,249千円	48,472千円

7 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,885千円	264,425千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	24,885千円	264,425千円
税効果額	7,991千円	41,882千円
その他有価証券評価差額金	16,893千円	222,543千円
その他の包括利益合計	16,893千円	222,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,994,000	-	-	3,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,872	252	200	160,924

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加252株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものである。
 2 普通株式の自己株式の減少200株は、「株式給付信託(BBT)」からの給付によるものである。
 3 当連結会計年度末の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式36,200株が含まれている。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	77,390	20.00	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	77,387	20.00	2017年9月30日	2017年12月5日

- (注) 1 2017年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれている。
 2 2017年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金724千円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,300	13.00	2018年3月31日	2018年6月4日

- (注) 2018年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円が含まれている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,994,000	-	-	3,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	160,924	295	2,700	158,519

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加295株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものである。
2 普通株式の自己株式の減少2,700株は、「株式給付信託(BBT)」からの給付によるものである。
3 当連結会計年度末の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式33,500株が含まれている。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 取締役会	普通株式	50,300	13.00	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	19,345	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1 2018年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円が含まれている。
2 2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金167千円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,082	7.00	2019年3月31日	2019年6月3日

- (注) 2019年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金234千円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,915,953千円	3,376,810千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,915,953千円	3,376,810千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	3,437千円	2,876千円
1年超	4,253千円	1,377千円
合計	7,690千円	4,253千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、すべて1年以内に償還期日が到来する。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金線計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,915,953	4,915,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,473,933	3,473,933	-
(3) 電子記録債権	2,087,425	2,087,425	-
(4) 未収還付法人税等	5,238	5,238	-
(5) 投資有価証券	1,253,729	1,253,729	-
資産計	11,736,280	11,736,280	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,412,536	5,412,536	-
(2) 電子記録債務	64,821	64,821	-
(3) 短期借入金	160,044	160,044	-
(4) 未払法人税等	174,359	174,359	-
(5) 長期借入金	64,458	64,014	443
負債計	5,876,218	5,875,775	443

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (5)長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,722

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,915,953	-
受取手形及び売掛金	3,473,933	-
電子記録債権	2,087,425	-
未収還付法人税等	5,238	-
合計	10,482,551	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	64,458	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、すべて1年以内に償還期日が到来する。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は営業取引に係る資金調達であり、すべて固定金利のため金利の変動リスクはない。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,376,810	3,376,810	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,855,887	2,855,887	-
(3) 電子記録債権	2,963,364	2,963,364	-
(4) 未収還付法人税等	59,628	59,628	-
(5) 投資有価証券	1,029,416	1,029,416	-
資産計	10,285,108	10,285,108	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,931,830	4,931,830	-
(2) 電子記録債務	125,563	125,563	-
(3) 短期借入金	64,458	64,458	-
(4) 未払法人税等	23,044	23,044	-
負債計	5,144,896	5,144,896	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,722

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,376,810	-
受取手形及び売掛金	2,855,887	-
電子記録債権	2,963,364	-
未収還付法人税等	59,628	-
合計	9,255,691	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,230,315	610,837	619,478
	その他	527	463	63
	小計	1,230,842	611,300	619,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,550	8,713	163
	その他	14,336	15,378	1,042
	小計	22,886	24,092	1,205
合計		1,253,729	635,392	618,336

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	967,978	611,020	356,957
	その他	-	-	-
	小計	967,978	611,020	356,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,216	8,713	2,496
	その他	55,221	55,771	550
	小計	61,438	64,485	3,046
合計		1,029,416	675,505	353,911

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

連結子会社は主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給される。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に参加している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	640,874千円	664,099千円
退職給付費用	75,630千円	78,297千円
退職給付の支払額	39,270千円	44,728千円
制度への拠出額	13,135千円	13,042千円
退職給付に係る負債の期末残高	664,099千円	684,625千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	190,036千円	179,085千円
年金資産	190,036千円	179,085千円
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	664,099千円	684,625千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	664,099千円	684,625千円
退職給付に係る負債	664,099千円	684,625千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	664,099千円	684,625千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	75,630千円	78,297千円
退職給付費用合計	75,630千円	78,297千円

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,743千円であった。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,078千円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	50,915千円	50,819千円
貸倒引当金	6,827千円	2,931千円
減損損失	100,406千円	103,243千円
投資有価証券評価損	53,404千円	53,404千円
未払役員退職慰労金	3,798千円	-
退職給付に係る負債	205,622千円	211,482千円
その他	53,124千円	48,128千円
繰延税金資産小計	474,099千円	470,009千円
評価性引当額	179,722千円	181,381千円
繰延税金資産合計	294,376千円	288,628千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136,635千円	94,753千円
その他	487千円	472千円
繰延税金負債合計	137,123千円	95,225千円
繰延税金資産の純額	157,252千円	193,402千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.9%
評価性引当額の増減	0.7%	0.8%
その他	1.7%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	36.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	6,764千円	6,841千円
時の経過による調整額	76千円	44千円
資産除去債務の履行による減少額	-	507千円
期末残高	6,841千円	6,378千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	タイ	合計
19,611,552	2,565,110	20,606	22,197,269

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	7,120,045

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	8,266,516
阪和興業㈱	2,917,083

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	818,054	売掛金	97,338
									電子記録債権	293,381

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	767,268	売掛金	69,323
									電子記録債権	231,331

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	664,060	売掛金	48,556
									電子記録債権	269,565
							原材料等の購入	4,193,702	買掛金	2,420,301

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	829,776	売掛金	53,032
									電子記録債権	377,084
							原材料等の購入	4,318,164	買掛金	2,308,854

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,947.56円	3,906.36円
1株当たり当期純利益	108.77円	36.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度36,246株、当連結会計年度34,331株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末36,200株、当連結会計年度末33,500株である。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,923	140,223
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,923	140,223
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,145	3,834,818

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,131,312	14,982,760
普通株式に係る純資産額(千円)	15,131,312	14,982,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,833,076	3,835,481

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,044	64,458	0.840	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,725	1,170	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,458	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,925	1,755	-	2021年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	229,152	67,383	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,170	585	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,151,246	11,978,888	18,477,638	24,336,297
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	116,864	172,598	144,311	220,393
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	70,454	103,474	84,552	140,223
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.38	26.99	22.05	36.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	18.38	8.61	4.93	14.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,070	2,542,512
受取手形	4,124,888	4,916,177
売掛金	3,242,792	3,214,369
電子記録債権	3,420,825,533	3,420,955,736
製品	955,492	1,141,227
半製品	701,141	730,338
原材料	823,416	965,207
仕掛品	115,381	130,139
貯蔵品	476,842	458,340
前払費用	11,712	4,026
未収入金	3,4080	3,6120
未収還付法人税等	-	54,736
未収消費税等	13,049	-
その他	1,563	666
貸倒引当金	8,038	8,403
流動資産合計	12,856,926	11,942,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,184,6136	2,201,6098
構築物	2,325,769	2,354,384
機械及び装置	2,230,907	2,256,642
車両運搬具	5,260	3,372
工具、器具及び備品	2,317,244	2,315,410
土地	2,117,5187	2,122,472
リース資産	4,588	2,925
建設仮勘定	28,023	-
有形固定資産合計	6,012,117	6,481,306
無形固定資産		
商標権	373	300
ソフトウェア	25,373	19,046
その他	2,706	2,626
無形固定資産合計	28,453	21,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,126,6730	2,105,3881
関係会社株式	438,696	429,836
出資金	592	620
固定化営業債権	25,650	-
繰延税金資産	94,540	135,490
その他	9,922	9,818
貸倒引当金	14,679	1,530
投資その他の資産合計	1,821,451	1,628,116
固定資産合計	7,862,023	8,131,397
資産合計	20,718,949	20,073,592

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 1,250,658	4 1,272,502
買掛金	3 4,292,106	3 3,859,162
1年内返済予定の長期借入金	2 160,044	2 64,458
リース債務	1,725	1,170
未払金	57,104	319,473
未払費用	3 307,465	3 341,039
未払法人税等	142,031	9,611
未払消費税等	-	891
環境対策引当金	3,900	-
預り金	11,467	13,094
設備関係支払手形	4 296,066	4 159,019
流動負債合計	6,522,569	6,040,421
固定負債		
長期借入金	2 64,458	-
リース債務	2,925	1,755
退職給付引当金	576,255	604,711
執行役員退職慰労引当金	12,917	23,954
役員株式給付引当金	9,039	6,682
環境対策引当金	3,811	3,811
資産除去債務	5,541	5,586
その他	234	140
固定負債合計	675,181	646,639
負債合計	7,197,751	6,687,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
その他資本剰余金	18,968	18,968
資本剰余金合計	1,418,574	1,418,574
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,748,682	5,830,985
利益剰余金合計	9,816,342	9,898,645
自己株式	159,669	156,255
株主資本合計	13,044,517	13,130,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,681	256,296
評価・換算差額等合計	476,681	256,296
純資産合計	13,521,198	13,386,531
負債純資産合計	20,718,949	20,073,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 22,129,910	2 24,271,864
売上原価	2 20,045,222	2 21,780,027
売上総利益	2,084,687	2,491,836
販売費及び一般管理費	1, 2 2,371,289	1, 2 2,480,573
営業利益又は営業損失()	286,601	11,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 145,510	2 128,842
受取賃貸料	2 66,388	2 64,572
作業屑収入	46,834	55,615
貸倒引当金戻入額	-	13,149
その他	2 17,161	2 14,546
営業外収益合計	275,895	276,725
営業外費用		
支払利息	3,021	1,301
設備賃貸費用	40,287	39,574
その他	2 1,683	2 4,736
営業外費用合計	44,992	45,611
経常利益又は経常損失()	55,699	242,376
特別利益		
固定資産売却益	3 1,163	3 1,823
関係会社株式売却益	17	-
受取損害賠償金	623,098	-
特別利益合計	624,279	1,823
特別損失		
減損損失	12,294	9,314
固定資産除却損	4 15,177	4 48,462
ゴルフ会員権評価損	528	-
環境対策引当金繰入額	5 3,900	-
特別損失合計	31,900	57,777
税引前当期純利益	536,679	186,423
法人税、住民税及び事業税	159,033	34,170
法人税等調整額	26,329	303
法人税等合計	132,704	34,473
当期純利益	403,975	151,950

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		14,932,295	82.3	16,471,646	83.3
労務費		1,233,813	6.8	1,322,332	6.7
経費	1	2,262,550	12.5	2,306,011	11.6
副産物控除	2	285,385	1.6	311,254	1.6
他勘定へ振替	3	5,636	0.0	4,845	0.0
当期製造費用		18,137,637	100.0	19,783,890	100.0
半製品期首たな卸高		652,931		720,503	
仕掛品期首たな卸高		14,670		15,381	
仕入半製品		9,428		-	
半製品期末たな卸高		720,503		749,948	
仕掛品期末たな卸高		15,381		30,166	
当期製品製造原価		18,078,783		19,739,660	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	585,429千円	修繕費	578,118千円
動力費	328,187千円	動力費	355,081千円
減価償却費	580,274千円	減価償却費	568,053千円
外注加工費	43,195千円	外注加工費	49,706千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費、並びに固定資産への振替額である。		3 販売費及び一般管理費、並びに営業外収益等への振替額である。	

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	18,968	1,418,574	297,660	3,770,000	5,499,484	9,567,144
当期変動額								
剰余金の配当							154,777	154,777
当期純利益							403,975	403,975
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	249,197	249,197
当期末残高	1,969,269	1,399,606	18,968	1,418,574	297,660	3,770,000	5,748,682	9,816,342

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,599	12,795,390	459,656	459,656	13,255,046
当期変動額					
剰余金の配当		154,777			154,777
当期純利益		403,975			403,975
自己株式の取得	349	349			349
自己株式の処分	279	279			279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,024	17,024	17,024
当期変動額合計	70	249,127	17,024	17,024	266,151
当期末残高	159,669	13,044,517	476,681	476,681	13,521,198

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	18,968	1,418,574	297,660	3,770,000	5,748,682	9,816,342
当期変動額								
剰余金の配当							69,646	69,646
当期純利益							151,950	151,950
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82,303	82,303
当期末残高	1,969,269	1,399,606	18,968	1,418,574	297,660	3,770,000	5,830,985	9,898,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,669	13,044,517	476,681	476,681	13,521,198
当期変動額					
剰余金の配当		69,646			69,646
当期純利益		151,950			151,950
自己株式の取得	352	352			352
自己株式の処分	3,766	3,766			3,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			220,385	220,385	220,385
当期変動額合計	3,414	85,718	220,385	220,385	134,667
当期末残高	156,255	13,130,235	256,296	256,296	13,386,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(3) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,769千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」94,540千円に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。

2 担保に供している資産

工場財団組成分

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,160,119千円	1,111,947千円
構築物	115,323千円	121,525千円
機械及び装置	2,275,067千円	2,531,484千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	144,425千円
小計	3,633,336千円	3,909,383千円

工場財団組成外分

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	145,997千円	130,126千円
土地	566,875千円	557,618千円
投資有価証券	550,574千円	61,678千円
小計	1,263,447千円	749,423千円
合計	4,896,783千円	4,658,807千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	59,310千円	-
1年内返済予定の長期借入金	142,040千円	59,310千円
計	201,350千円	59,310千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	607,090千円	522,619千円
短期金銭債務	497,847千円	552,120千円

4 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	452,688千円	341,526千円
電子記録債権	109,527千円	407,960千円
支払手形	302,352千円	352,522千円
設備関係支払手形	219,163千円	46,966千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	1,548,944千円	1,664,465千円
給料	243,324千円	240,576千円
貸倒引当金繰入額	848千円	365千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	5,232千円	7,725千円
役員株式給付引当金繰入額	4,603千円	1,047千円
退職給付費用	17,266千円	19,284千円
減価償却費	44,905千円	42,746千円
おおよその割合		
販売費	65.5%	67.2%
一般管理費	34.5%	32.8%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	827,724千円	779,693千円
仕入高	1,832,527千円	1,843,150千円
販売費及び一般管理費	1,356,068千円	1,522,223千円
営業取引以外の取引による取引高	176,803千円	158,110千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	1,163千円	1,823千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	-	1,044千円
構築物	389千円	-
機械及び装置	11,102千円	12,782千円
車輛及び運搬具	-	0千円
工具、器具及び備品	3,685千円	4,909千円
その他	-	29,727千円
計	15,177千円	48,462千円

5 環境対策引当金繰入額

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式

子会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	407,696

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式

子会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	407,696

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	28,197千円	28,399千円
未払事業税	11,276千円	1,841千円
退職給付引当金	175,527千円	184,104千円
未払役員退職慰労金	3,798千円	-
貸倒引当金	6,919千円	3,025千円
減損損失	100,406千円	103,243千円
投資有価証券評価損	52,136千円	52,136千円
会員権評価損	8,415千円	8,415千円
その他	18,319千円	25,631千円
繰延税金資産小計	404,997千円	406,798千円
評価性引当額	174,508千円	176,612千円
繰延税金資産合計	230,489千円	230,185千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	135,948千円	94,695千円
繰延税金負債合計	135,948千円	94,695千円
繰延税金資産の純額	94,540千円	135,490千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	16.9%
評価性引当額の増減	0.7%	1.1%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	18.5%

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,846,136	306,793	149	136,681	2,016,098	4,436,062
	構築物	325,769	60,585	-	31,970	354,384	1,025,617
	機械及び装置	2,309,907	587,133	7,522	327,876	2,561,642	15,503,795
	車両運搬具	5,260	-	0	1,887	3,372	60,241
	工具、器具及び備品	317,244	136,959	4,821	133,972	315,410	1,702,902
	土地	1,175,187	61,599	9,314 (9,314)	-	1,227,472	-
	リース資産	4,588	-	-	1,663	2,925	11,188
	建設仮勘定	28,023	396,996	425,020	-	-	-
	計	6,012,117	1,550,068	446,827 (9,314)	634,052	6,481,306	22,739,807
無形固定資産	商標権	373	-	-	73	300	-
	ソフトウェア	25,373	3,375	-	9,701	19,046	-
	その他	2,706	-	-	80	2,626	-
	計	28,453	3,375	-	9,855	21,973	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	275,231千円	製鋼工場	製鋼設備用建屋
機械及び装置	394,956千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	48,163千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
	70,517千円	三条圧延工場	圧延関係設備
	62,115千円	本社受変電設備	受変電設備
工具、器具及び備品	64,327千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	15,162千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,717	8,403	21,187	9,934
執行役員退職慰労引当金	12,917	11,037	-	23,954
役員株式給付引当金	9,039	1,473	3,830	6,682
環境対策引当金	7,711	-	3,900	3,811

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (当社ウェブサイト http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 2019年5月29日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議している。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所および変更日は以下のとおりである。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 変更日 2019年6月21日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第102期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第102期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第103期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第103期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第103期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越メタル株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。